

JICAによる対ミャンマー支援

国際協力機構（JICA）

東南アジア・大洋州部 東南アジア4課

永井 進介

Nagai.Shinsuke@jica.go.jp

03-5226-9083



1. ミャンマー一国・経済概況
2. ミャンマー支援の概況
3. JICA協力一覧
4. 支援内容

1. ミャンマー一国・経済概況

(1) 国の概況



「地域」

- 1 エーヤーワディー
- 2 サガイン
- 3 タニンダリー
- 4 バゴ
- 5 マグウェ
- 6 マンダレー
- 7 ヤンゴン

「州」

- 1 カチン
- 2 カヤー
- 3 カレン
- 4 シャン
- 5 チン
- 6 モン
- 7 ラカイン

人口：約5,141万人（2014年9月、ミャンマー政府発表）

面積：約68万km²（日本の1.8倍）

一人当たりのGDP：1,270ドル（2014/2015年、IMF推計）

民族：ビルマ族（約70%）、その他多くの少数民族

宗教：仏教（約90%）、キリスト教、イスラム教

主要産業：農業、鉱業、製造業

人間開発指数：149位/186ヶ国中（2012年）

主要輸出国：①タイ②中国③インド④日本

主要輸入国：①中国②シンガポール ③タイ④日本

主要輸出品目：天然ガス、宝石、豆類、縫製品等

主要輸入品目：一般・輸送機械、石油製品、
非金属・銅製品等

(2) 経済状況の見通し

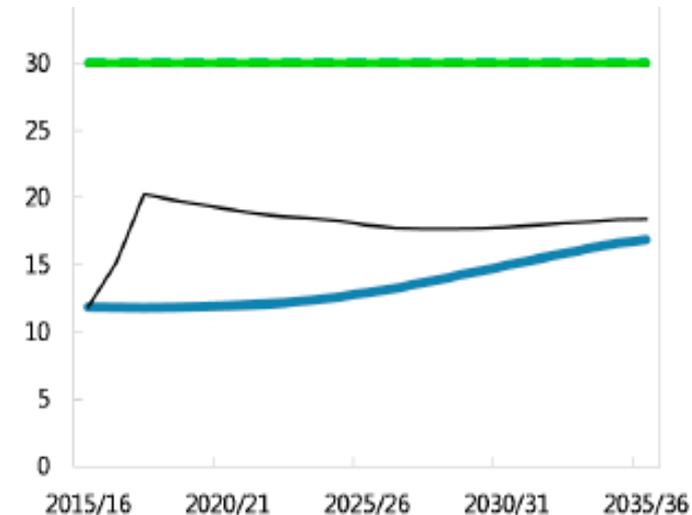
実質GDP成長率他、主要マクロ経済指標予測

	2014	2015 e	2016 f	2017 f	2018 f
Real gross domestic product	8.5	7.0	7.8	8.3	8.4
Agriculture	5.6	2.0	4.5	5.5	5.5
Industry	8.8	7.8	7.9	8.5	9.0
Services	10.5	10.2	10.0	10.1	9.9
CPI Inflation, period average	5.9	11.3	8.5	6.3	5.7
Current account balance, % GDP	-6.3	-6.9	-7.0	-5.6	-5.4
Fiscal balance, % of GDP ²	-1.8	-3.1	-3.3	-3.7	-3.5
Revenue	13.3	13.1	13.6	14.0	14.6
Expenditure	15.2	16.2	16.9	17.6	18.1
e = estimate.					
f = forecast.					
1/ In annual percentage change percent, unless otherwise noted					

出典：世銀”Myanmar Economic Monitor” (May, 2016)

- 経済の自由化とともに周辺国水準を上回る7~8.5%の高成長を実現。今後も、短期的にはサービス部門が成長をけん引する見込み。中長期的には、製造業が成長をけん引できるよう、インフラや制度を整備することが重要。
- 2015年の洪水による農業生産へのダメージが、食糧価格高騰を招くなど、ショックへの脆弱性があるが、資源価格の低落等を受け、中期的にはインフレは抑制可能と見られている。
- 税収は着実に拡大してきている。今後、政策優先度に従った歳出の一層の重点化・適正化が重要。
- 対外公的債務持続性は「低リスク」との評価。

対外公的債務GDP比率予測



出典：IMF・世銀債務持続性分析(2015)

2. ミャンマー支援の概況

(1) 第二次世界大戦終結

年	主要年表	我が国経協方針
1945年	第二次世界大戦終結	
1945年11月	日本・ビルマ平和条約及び賠償・経済協力協定締結 →我が国の初めてのODA拠出へ	
1948年	英国より独立	
1954年	バルーチャン第二水力発電所建設開始 ミ国農業省から行政官を招聘	
1962年	クーデターによりネ・ウィン将軍が政権掌握。社会主義政策を推進。	1988年～ 新規案件原則見合わせ
1988年9月	大規模な民主化運動及び軍事クーデター発生。社会主義政権崩壊。	
1989年7月	スー・チー氏自宅軟禁(～1995年7月、1回目)	1995年～ 既往継続案件、民主に直接裨益する基礎生活分野の案件を中心に検討の上、実施
1990年5月	軍事政権が総選挙を実施。国民民主連盟(NLD)が圧勝するも政権移譲されず。	
1995年7月	スー・チー氏自宅軟禁解除	
1997年7月	ASEAN加盟	

主要年表 (続き)

年	主要年表	我が国経協方針
2000年9月	スー・チー氏自宅軟禁(～2002年5月、2回目)	2002年 日本政府、債務救済方式の見直しを発表(事実上の対ミャンマー債権の放棄)
2003年5月	スー・チー氏再拘束(同年9月～2010年11月、3回目の自宅軟禁)	
2003年8月	キン・ニユン首相(当時)がミャンマー民主化実現に向けた7段階のロードマップを発表。	2003年～ 対ミャンマー新規経済協力案件については、基本的に見合わせる。 但し、 (イ)緊急性が高く真に人道的な案件 (ロ)民主化、経済構造改革に資する人材育成のための案件 (ハ)CLMV諸国もしくはASEAN全体を対象とした案件については案件内容を個別に慎重に吟味した上で実施
2007年8～9月	燃料価格の引き上げを契機に僧侶を中心とするデモが発生。治安当局が実力行使し、邦人一名含む死傷者が出る。	
2008年5月	サイクロン「ナルギス」襲来。一方、政府は新憲法草案採択に係る国民投票を強行し、採択が決定。	
2010年11月	20年ぶりとなる総選挙実施(7日)、スー・チー女史自宅軟禁解除(13日)	
2011年3月	テイン・セイン前首相を大統領とする新政権が発足。	
2015年11月	総選挙(8日)	
2016年3月30日	ティン・チョウ氏が大統領に就任し、NLD新政権が発足。	
2016年5月3日	岸田外務大臣がティン・チョウ大統領とスー・チー国家最高顧問と会談。	

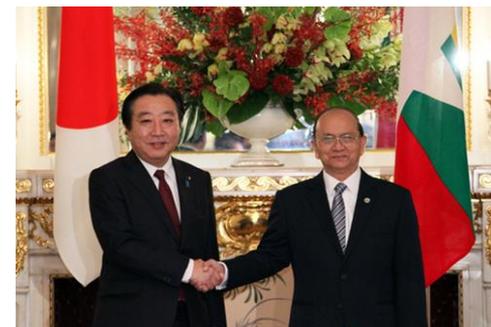
(2) テインセイン政権発足後

① 経済協力方針

2012年4月: テイン・セイン・ミャンマー大統領の来日

→ 以下の3本柱の支援を行う旨、表明。

- I 国民の生活向上のための支援
(少数民族や貧困層支援、農業開発、地域開発を含む。)
- II 経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援
(民主化推進のための支援を含む。)
- III 持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援



※ 写真参照元: 外務省

ミャンマー支援の意義

□ 地政学的重要性

中国、インドの間に位置する地政学的に重要な国。ASEANの一員。

□ 歴史的友好関係

国民は極めて親日的。

□ 豊富な天然資源, 農業国

天然ガスは東南アジア第3位の埋蔵量、産業界から注目

□ 民主化・国民和解に向けた動き

政治犯の釈放, スー・チー氏との対話, NLDの政党登録, スー・チー氏補選当選, 少数民族武装勢力との停戦協定, 民主化・国民和解及び持続的発展に向けた幅広い分野における改革努力を後押し。

②円借款の再開

●日緬首脳会談における合意に基づき、2013年1月30日に延滞債務解消のための措置を実施。我が国メガバンク3行からミャンマー政府に対する「ブリッジローン」(1,989億円)の供与、これを活用した同額の円借款延滞債務の解消、JICAによる新規プログラムローン(1,989億円)の供与が行われた。

●1月中に、世銀、アジア開発銀行の延滞債務は、JBICによるブリッジローンにより解消。また、同月24日に、ミャンマーの二国間公的債務の取り扱いを議論するため主要債権国会議「パリクラブ」が開催され債権国間で合意。

我が国、世界銀行、アジア開発銀行、二国間の公的債務問題が解決。

対ミャンマー向け円借款の再開

対ミャンマー経済協力実績(過去6年間実績) 単位:億円

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	—	23.03	23.31 (18.11)
2010年度	—	13.33	20.24 (17.42)
2011年度	—	45.13	21.23 (17.45)
2012年度	1,988.81 (1,149.27)	277.30	42.00 (37.99)
2013年度	510.52 (1,886.49)	196.86	61.59
2014年度	983.44	181.89	70.50
累計	7,512.49	2,571.38	647.17 (602.32)

※1. 出典: 政府開発援助(ODA)国別データブック2014,2015

※2. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度による経費実績ベースによる。

※3. 円借款の()内の数値は債務免除額。

※4. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度以降の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

(3) NLD新政権発足

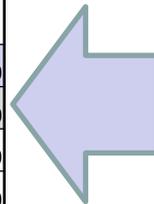
- 2015年11月8日に総選挙が大きな衝突・混乱もなく平和裏に実施され、スーチー議長が率いるNLD(国民民主連盟)が圧勝。(日本政府は笹川陽平ミャンマー国民和解担当日本政府代表を団長とする計19名の選挙監視団を派遣。)
- 2016年3月30日にティン・チョウ氏が大統領に就任し、NLD新政権が発足。
- 2016年5月3日岸田外相がティン・チョウ大統領、スーチー国家最高顧問と会談し、引き続き官民挙げて新政権を支援する旨表明。

⇒ティン・チョウ大統領からは、ティラワ経済特区での本邦企業活動の活動に資する法律等の改善に取り組む旨発言。スーチー国家最高顧問からは、農業分野・労働者の技術向上に関する我が国支援への期待・ヤンゴン都市開発や鉄道への関心が示された。

1. 2015年総選挙後の各党議席数

2015年総選挙後

政党名	国会議席獲得数	議員定数に占める比率
国民民主連盟 (NLD)	390	58.7%
連邦団結発展党 (USDP)	42	6.3%
アラカン民族党 (ANP)	22	3.3%
シャン州民族民主連盟 (SNLD)	15	2.3%
その他	22	3.3%
軍人議席	166	25.0%
合計	657 (定数664)	98.9% (100%)



2012年補欠選挙後

政党名	国会議席獲得数	議員定数に占める比率
連邦団結発展党 (USDP)	336	50.6%
国民民主連盟 (NLD)	41	6.2%
シャン民族民主党	22	3.3%
国民統一党	17	2.6%
ラカイン民族発展党	16	2.4%
その他	66	9.9%
軍人議席	166	25.0%
合計	664	100%

注1) 情勢不安により、シャン州の7つの選挙区で選挙が中止されたため、7議席は空席。

注2) NLDはシャン州、ラカイン州の選挙区では過半数の議席を確保できず。

2. NLD新政権の政策（マニフェスト）

1. 規律ある財政運営

（効果的な予算の策定・執行、不要な歳出削減、徴税強化と税制改革等を通じて、財政赤字をGDP比5%未満に抑制）

2. スリムで効率的な政府

（省庁再編、行政組織・手続きの簡素化、各行政機関の権限・責務の明確化）

3. 農業の再活性化

（生産性向上、バリューチェーン改善、外国企業の協働を通じた農業の活性化）

4. 安定的な金融システムの構築

（企業・家計への資金供給機能の拡張、中央銀行による金融安定化）

5. 重要インフラの整備

（外国援助・借款及び国内外の民間企業からの支援を活用したインフラ整備、市場の整備や近代的な技術の導入、海外直接投資による雇用促進・技術移転・輸出創造）

3. NLD新政権発足による変化・見通し

(1) 省庁再編成・閣僚

- 計画省と財務省が統合されるなど、31省から21省に再編。
- アウン・サン・スーチー氏は外務相、大統領府相、国家最高顧問（新設ポスト）を兼任。

(2) 外交関係

- 全方位外交を取り、世界各国並びにUN・世銀等・国際機関等とも友好関係を維持する意向。
- 4月5日、アウン・サン・スーチー外相は中国の王毅外相と面会。（就任後初の外相面会。）

(3) 経済・社会政策

- テイン・セイン政権下で進められた対外開放、経済自由化路線を維持。
- 雇用創出、教育、保健を重視。
- 各閣僚は、5月1日から100日計画（100日間に実施する行動計画）を実施中。

4. NLD新政権の閣僚リスト

政府



ティン・チョウ大統領(下院民選議員選出)
1988年以来スー・チー議長の側近。財務省勤務経験はあるものの、政治的手腕は未知数。誠実な人柄でスー・チー議長の信頼が厚い。



アウン・サン・スー・チー国家最高顧問(外相兼大統領府相)
国家最高顧問として、司法を除く全てにおいて政権を主導。



ミン・スエ副大統領(軍人議員選出)
軍事政権時代のトップであるタン・シュエ元SPDC議長に近い。2011年からヤンゴン地域首相。



ヘンリー・ヴァン・ティオ副大統領(上院民選議員選出)
国軍退役後、第一工業省に転籍。2015年の総選挙でNLD議員として当選し、上院議員。チン族初の政府高官。

主な閣僚



チョウ・ウイン計画・財務大臣
元計画・財務省職員。NLD経済委員会顧問。外国投資・ODAを担当。



チョウ・スエ内務大臣(国軍中將)
前国境大臣。



セイン・ウイン国防大臣(国軍中將)
前国境大臣。



イー・アウン国境大臣(国軍中將)
前国軍法務官。2015年に日本財団の招聘で来日。

3. JICA協力一覧

対ミャンマー経済協力方針

経済協力方針	<p>I. 国民の生活向上のための支援 (少数民族や貧困層支援、 農業開発、地域の開発を含む)</p>	<p>II. 経済・社会を支える人材の能力 向上や制度の整備のための支援 (民主化推進のための支援を含む)</p>	<p>III. 持続的経済成長のために 必要なインフラや制度の 整備等の支援</p>
具体的協力	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業・農村開発 ● 基礎教育 ● 医療・保健 ● 地方開発・貧困削減・ 少数民族地域への支援 ● 防災・洪水対応 ● 社会保障 ● 水資源 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高等教育 ● 産業技術者育成・制度 整備・人材開発 ● 金融 ● 中小企業・現地 ビジネス支援 ● 貿易・投資環境整備 ● 法整備支援 ● 民主化支援 ● 行政能力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● ヤンゴン・ティラワ 地域開発 ● 運輸・交通 (鉄道・道路・水運) ● 電力・エネルギー ● 上下水道 ● 都市・住宅開発 ● 放送・郵便 ● 通信

対ミャンマー円借款案件リスト

ブレッジ	パッケージ	案件番号	L/A署名日	協力量針	セクター	案件名	借款契約額
安部総理訪緬 (2013年5月)	第1パッケージ	MY-P1	2013/06/07	I. 国民生活	都市・農民生活基盤	貧困削減地方開発事業(フェーズ1)	170.00億円
		MY-P2		III. インフラ	電気・ガス	インフラ緊急復旧改善事業(フェーズ1)	140.52億円
		MY-P3		III. インフラ	投資環境整備	ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ1)	200.00億円
テイン・セイン元大統領来日 (2013年12月)	第2パッケージ	MY-P4	2014/09/05	III. インフラ	鉄道	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズI(第一期)	200.00億円
		MY-P5		III. インフラ	社会的サービス	ヤンゴン都市圏上水整備事業	236.83億円
		MY-P6		III. インフラ	道路	ティラワ地区インフラ開発事業フェーズII	46.13億円
		MY-P7		I. 国民生活	灌漑・治水・干拓	バゴー地域西部灌漑開発事業	148.70億円
岸田外務大臣訪緬 (2014年3月・7月)	第3パッケージ	MY-P8	2015/03/26	III. インフラ	電力・ガス	全国基幹送変電設備整備事業フェーズI	246.78億円
		MY-P9		III. インフラ	通信	通信網改善事業	105.00億円
安倍総理訪緬(日ASEAN: 2014年11月)	第4パッケージ	MY-P10	2015/06/30	III. インフラ	電気・ガス	ヤンゴン配電網改善事業フェーズI	61.05億円
		MY-P11		III. インフラ	港湾・電力	ティラワ地区インフラ開発事業フェーズI(第二期)	147.50億円
		MY-P12		II. 人材制度	投資環境整備	中小企業金融強化事業	50.33億円
テイン・セイン元大統領訪日(日メコン首脳会議: 2015年7月)	第5パッケージ	MY-P13	2015/10/16	III. インフラ	鉄道	ヤンゴン環状鉄道改修事業	248.66億円
		MY-P14		III. インフラ	電力・ガス	全国基幹送変電設備整備事業フェーズII	411.15億円
		MY-P15		III. インフラ	橋梁	東西経済回廊整備事業	338.69億円
						合計	2,751.34億円

4. 支援内容

**I . 国民の生活向上のための支援
(少数民族や貧困層支援、
農業開発、地域の開発を含む)**

I-1 農業

バリューチェーン全体での農業生産性向上を通じ、農村部の雇用創出、所得向上を目指す

ODA支援実績				
スキーム	実施期間	案件名	状況(支援額含む)	概要
有償・技協	2014年～2018年 2016年～2021年	【借款】バゴー地域西部灌漑開発事業 【技協】バゴー地域西部灌漑農業収益向上事業	実施中(149億円) 実施中(6億円)	バゴー地域西部において、円借款による灌漑施設の整備・改修を技術協力による営農普及の強化を一体的に進め、儲かる灌漑農業経営の先進的モデルを確立することを目指すもの。
技協	2015年	集約的農業推進プログラム準備調査	実施済み	バゴー灌漑に次ぐ農業インフラ整備地域の選定のため、水資源ポテンシャル及びマーケットアクセスの良い灌漑地域としてサガイン、マンダレー、エーヤワディー、ネピドーを選定し、農産物の生産・加工・流通のバリューチェーンの各段階におけるインフラ整備支援を計画したもの。
有償	調査中	農業・農村開発ツーステップローン	協力準備調査中	農業機械化による生産性向上・農家の所得向上と、加工・流通関連の資本投資の促進による農村部の雇用創出を目指す。
技協	2011年～2017年	農民参加による優良種子増殖普及システム確立計画プロジェクト	実施中	多くの農民が作付するイネの生産性向上を通じて農家の所得向上を図るため、イネ優良種子の供給における政府の役割を強化するもの。
技協	2015年～2020年	イエジン農業大学能力強化プロジェクト	実施中	新政権下において優先順位の高い、農業分野の研究開発能力の向上について、農業大学の人材育成・研究能力強化の面から支援するもの。



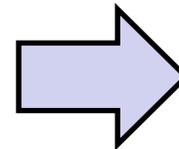
金融



インフラ



技術



生産性向上・所得向上

1-2 基礎教育

- 1997年から児童中心型教育の支援(授業改善の教員研修)を実施。
- 2011年の民政移管後、ミャンマー政府は国際水準の学力達成を掲げ、教育基本法の改正、学制改革など大規模な教育改革に着手。これを受け日本を含め海外の援助機関は、CESR(包括的教育セクターレビュー)と呼ばれる教育改革の議論に参画。日本は初等カリキュラム改訂・教師教育の分野で提言を行う。

ODA支援実績

スキーム	実施期間	案件名	状況 (支援額含む)	概要
技協	2014年-2019年	初等教育カリキュラム改訂プロジェクト	実施中	小学校の全学年(1-5年生)・新カリキュラムの全教科を対象に、①わかりやすい教科書の開発、②わかりやすい授業実践のための教員養成・現職研修、③学力が適切に測れるよう試験の改善等、小学校の教育システム全体を包括的・総合的に支援。
無償	2014年-2016年	教員養成校改善計画	実施中 (約25億円)	小中学校教員養成校(全国21校)のうちモデル校であるタウングー校(首都ネーピードー南に車で1時間半)の老朽化に伴う施設を拡張し、より多くの小中学校教員養成を目指す。(2016年10月末完成予定)
技協	2014年-2016年	教育政策アドバイザー	派遣中	統計データに基づき、中長期的なミャンマーの教育行財政の施策について提言を行う(例:学制改革に伴う新規教員の需給、今後20年に渡る必要教育予算の推計等)。
無償	2016年-2017年	洪水及び地滑り被害地における学校復旧計画	実施中 (15億円)	2015年7月に発生した洪水及び地滑りによって被害を受けた学校の復旧及び学習環境整備を行うミャンマー教育省のプログラムを支援。

<ミャンマー教育統計>

- ・人口 5,141万人
- ・小学校就学児童 約520万人
- ・小学校数 約29,000校
- ・教員数 約18万人
- ・小学校純就学率 84.16%
- ・退学率 1年生11.8%
5年生23.2%

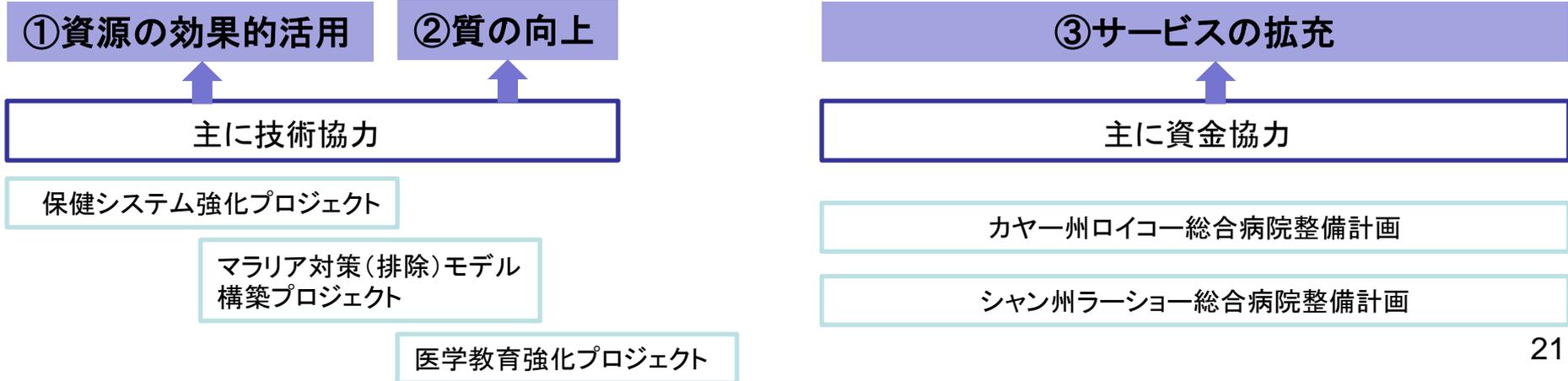


I-3 医療・保健

信頼のおける保健・医療サービスを拡充・人々に「安心」を提供する

ODA支援実績

スキーム	実施期間	案件名	状況(支援額含む)	概要
技協	2014年～2018年	保健システム強化プロジェクト	実施中	ミャンマー国のユニバーサル・ヘルス・カバレッジを踏まえて、保健省と対象地域の保健局の保健行政管理能力及び保健サービスの提供能力の強化を図る
技協	2015年～2019年	①医学教育強化プロジェクト ②医科大学教員	実施中	ミャンマー保健省と連携し、国立6大学(岡山大、千葉大、新潟大、金沢大、長崎大、熊本大)がミャンマーの4医科大学(ヤンゴン第一医科大学、ヤンゴン大2医科大学、マンダレー医科大学、マグウェー医科大学)を対象に医療人材育成を行う。対象分野は、基礎系(解剖学、生理学、生化学、微生物学、病理学)と臨床系(画像診断技術、救急医療)。
無償	①2014年～2017年 ②2014年～2019年	①カヤー州ロイコー総合病院整備計画 ②シャン州ラーショー総合病院整備計画	①実施中(19.45億円) ②実施中(15.1億円)	州・地域の総合病院の施設・医療器材整備を支援
技協	2014年～2016年	マラリア対策(排除)モデル構築プロジェクト	実施中	コミュニティ・ヘルスワーカーを活用した、マラリア排除に向けた活動を構築、有効性を実証し、全国展開を目指す。ミャンマー政府の国家マラリア対策プログラムの機能強化。



I-4 地方開発

地方部の底上げを図ることで地域格差を是正し、バランスのとれた国家開発を目指す

ODA支援実績				
スキーム	実施期間	案件名	状況(支援額含む)	概要
有償	調整中	貧困削減地方開発事業(フェーズ2)	協力準備調査中	ミャンマー全国において、貧困層への裨益効果が高く、地方部の社会経済開発に資する生活基盤インフラ(道路・橋梁、電力、給水)の新設・改修・設置を行うもの。
有償	2013年～2017年	貧困削減地方開発事業(フェーズ1)	実施中(170億円) (2013年6月L/A調印)	

プロジェクトの目的:ミャンマー全国の地方部の住民に直接裨益する生活基盤インフラの整備を支援

- 迅速なプロジェクト実施による地方開発ニーズ(給水/道路/電気)の対応
- 全国のバランスのとれた開発
 - 持続的かつ公平な開発に向けた都市・地方の経済格差の緩和
 - 少数民族との和平努力を含む国民和解(national reconciliation)の推進
- 地方政府のキャパシティ・ビルディング
 - サブ・プロジェクトの形成、実施、維持管理、モニタリングにおける地方政府のキャパシティ・ビルディング

道路・橋梁



給水



電力



**Ⅱ. 経済・社会を支える人材の能力
向上や制度の整備のための支援
(民主化推進のための支援を含む)**

Ⅱ-1 高等教育

ミャンマーの社会経済開発や産業振興に必要な高度産業人材育成の養成に貢献する。

ODA支援実績

スキーム	実施期間	案件名	状況(支援額含む)	概要
技協	2013年～ 2018年	工学教育拡充 プロジェクト	実施中	ミャンマーの工学系トップ大学であるヤンゴン工科大学(YTU)とマンダレー工科大学(MTU)を対象に、6学科(土木工学科、電力工学科、電子工学科、IT学科、メカトロニクス学科、機械工学科)の学部教育の質と研究能力の向上を支援
無償	2014年～ 2017年	工科系大学拡充計画	実施中 (25.82億円)	教育・研究用機材およびそれら機材の設置に必要となる施設の整備を通じて、両大学の教育環境の改善を図り、実践的な学部教育の実施および研究能力の向上を支援

工学教育拡充プロジェクト <活動内容>

1. 教員の研究能力の向上

- ① YTU とMTU の教員の本邦大学博士号取得支援
- ② 本邦大学との共同研究
- ③ 共同研究用の機材供与
- ④ 研究資金(政府、企業)獲得の促進

2. 実践的教育導入によるCOE(Center of Excellence)学部強化

- ① カリキュラム・シラバスの見直し・改定、実習・実験の指導書の策定
- ② 実験演習用の機材供与
- ③ 日系企業との連携による実務研修の機会拡大
- ④ 教育プログラム管理へのPDCAサイクルの導入

3. 実践的教育のための組織制度・能力強化

- ① 日本型の研究室を中心とした教育システムの導入・現地化
- ② 本邦教員によるモデル授業の実施
- ③ ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の実施
- ④ 機材の運用・維持管理体制の強化
- ⑤ 本邦支援大学とのMOUの締結促進



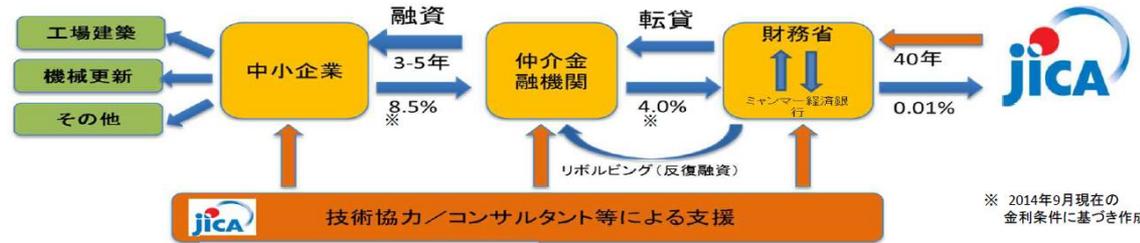
Ⅱ-2 金融、中小企業・現地ビジネス支援(1)

ミャンマーのビジネスを支援するため、金融機能の向上や人材育成を図る。

ODA支援実績				
スキーム	実施期間	案件名	状況(支援額含む)	概要
有償	2015年～	中小企業金融強化事業	実施中(50.33億円)	仲介金融機関に対して、ミャンマー政府経由で中期の資金を供与するとともに、仲介金融機関向けの能力強化を支援し、仲介金融機関による中小企業への中長期的な融資を拡大するもの。
無償	2013年～ 2016年10月	中央銀行業務ICTシステム整備計画(無償)	実施中(51億円)	中央銀行における業務システムの整備(ソフトウェアの開発、ICTインフラやOA機器の設置)を行い、中央銀行業務の効率化を図り、もって金融セクターの近代化に寄与するもの。
技協	2013年～ 2016年10月	ミャンマー人材開発センタープロジェクト	実施中	ビジネス研修、人材交流(ネットワーキング)を通じたミャンマーのビジネス人材育成と日緬間人材交流促進を図るもの。



手作業で計算が行われるため、銀行のカウンターで山積みとなった現金



中小企業金融強化事業の仕組み

※ 2014年9月現在の金利条件に基づき作成

II-2 金融、中小企業・現地ビジネス支援(2)

中小企業金融強化事業(有償資金協力)

・ミャンマー経済銀行(MEB)およびミャンマーの民間銀行を通じて、ミャンマーの中小企業向けに中長期資金の供与。

⇒資金仲介機能の円滑化と中小企業の生産・投資の拡大



ミャンマーにおける製造業の状況(金属加工業)

ミャンマー日本人材開発センタープロジェクト(技術協力)

・ビジネス研修、人材交流(ネットワーク)を通じたミャンマーのビジネス人材育成と日緬間人材交流促進

・ミャンマー側関連機関:商業省、ミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)

⇒ミャンマーの市場経済化支援、日緬間のビジネス人材交流



(UMFCCI本部ビル)



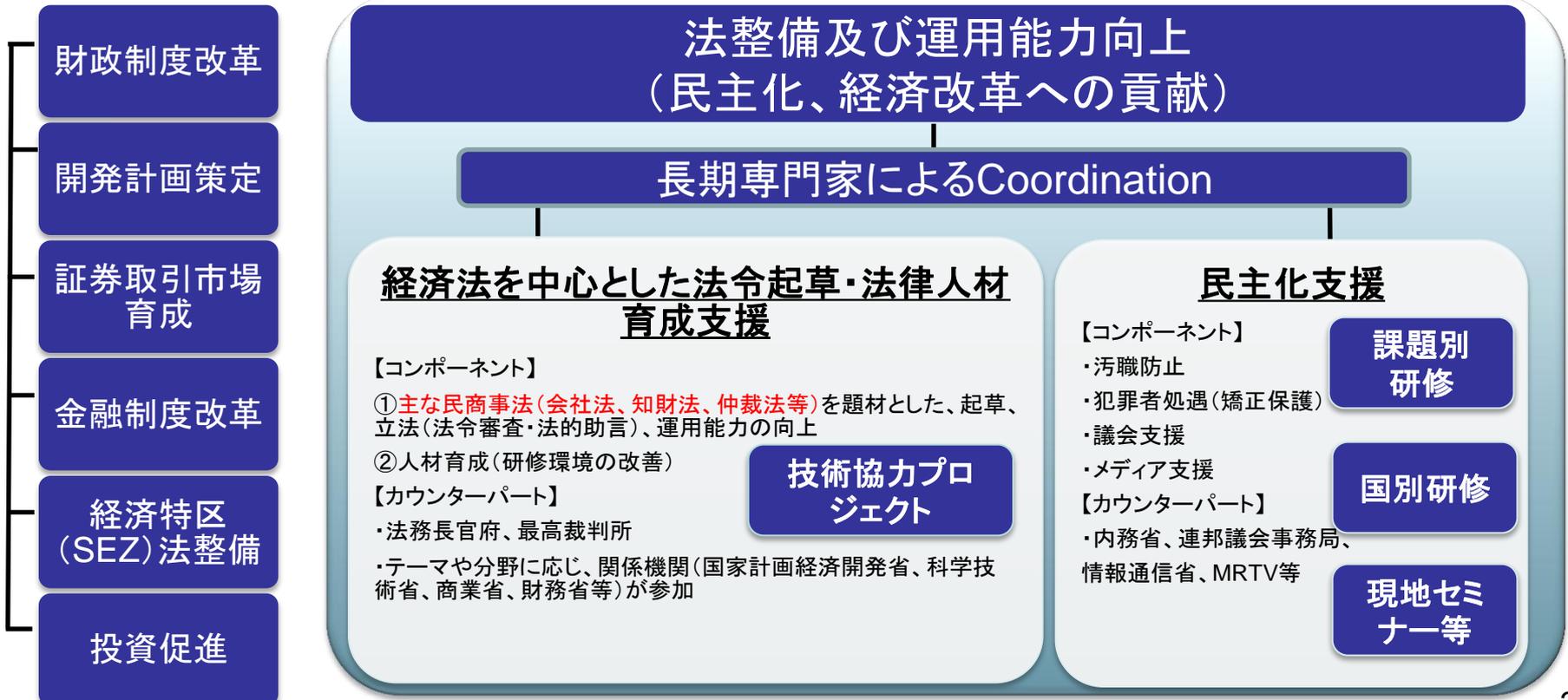
日本人材開発センターの位置。
(UMFCCI本部ビル12階)

Ⅱ-3 法整備

行政手続きの透明性・効率性を向上し、法制度運用能力向上等の支援を行う。

ODA支援実績

スキーム	実施期間	案件名	状況(支援額含む)	概要
技協	2014年11月 ～2018年5月	ミャンマー法整備支援プロジェクト	実施中	ミャンマーの法・司法及び関係機関において、時代に適合した法整備、運用を行うための組織的・人的能力向上を目的とした支援を行うもの。



Ⅱ-4 貿易・投資環境整備

投資環境の改善のため、経済政策提言や、貿易円滑化を支援

ODA支援実績

スキーム	実施期間	案件名	状況(支援額含む)	概要
無償	2014年～ 2018年	通関電子化を通じた ナショナル・シングル ウィンドウ構築及び税 関近代化計画	実施中(39.9億円)	我が国の輸出入・港湾関連情報処理システム及び通関情報 総合判定システム及びCIS 技術を活用したシステムの構築 を行うことにより、通関手続きの効率化を図り、もって税関行政 の改革及び近代化に寄与するもの。
無償	2015年～ 2017年	港湾近代化のための 電子情報処理システ ム整備計画(無償)	実施中(17.2億円)	ヤンゴン港において船舶入出港等の港湾運営に係る各種申 請・承認の電子処理システムの導入を通じ、手続きの合理 化を図り、もって物流の円滑化と港湾行政の近代化に寄与 するもの。
技協	2016年～ 2018年	産業振興機能強化プ ロジェクト	実施中	産業・中小企業振興に関するミャンマー政府職員の能力向 上を支援することにより、政策策定、施策実施に関する機能 を強化するもの。



経済改革支援のため、ヤンゴンの溶接機メーカーを視察



中古車輸入申告の審査待ちのため、税関職員(左)を取り囲む通関業者。

Ⅱ-5 観光開発

バガンにおける観光開発実行計画の策定支援

ODA支援実績

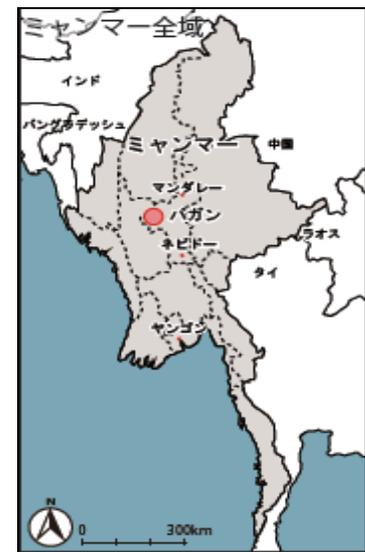
スキーム	実施期間	案件名	状況(支援額含む)	概要
開発計画 調査型技術協力	2014年12月 ～2017年12月	ミャンマー地域観光開発のためのパイロットモデル構築プロジェクト	実施中	バガンにおける観光開発実行計画を策定することにより、当該地域における総合的な地域観光開発事業が促進され、他地域に適用可能なパイロットモデルが構築されることを目的とするもの。

成果1
バガンの観光人材育成体制の整備計画の策定

成果2
バガン観光開発のためのインフラ整備計画の策定

成果3
バガン観光開発の管理・体制の強化にかかる活動計画の策定

成果4
他地域において適用可能なバガン観光開発実行計画の策定



バガン地図

バガンは古代遺跡や古代都市群、伝統文化といった豊かな観光資源を有しており、文化省もUNESCOに対するバガン遺跡群の世界遺産登録申請に向けた準備を進めるなど、ミャンマーにおける観光地の中でも特に注目を集めている地域。



本事業で作成支援したバガン観光プロモーション



バガン仏塔遺跡群



バガンの伝統工芸の漆器

**Ⅲ. 持続的経済成長のために
必要なインフラや制度の
整備等の支援**

Ⅲ-1 ティラワ経済特別区(SEZ)(1)

日本政府のトップセールス等を通じた事業バックアップ

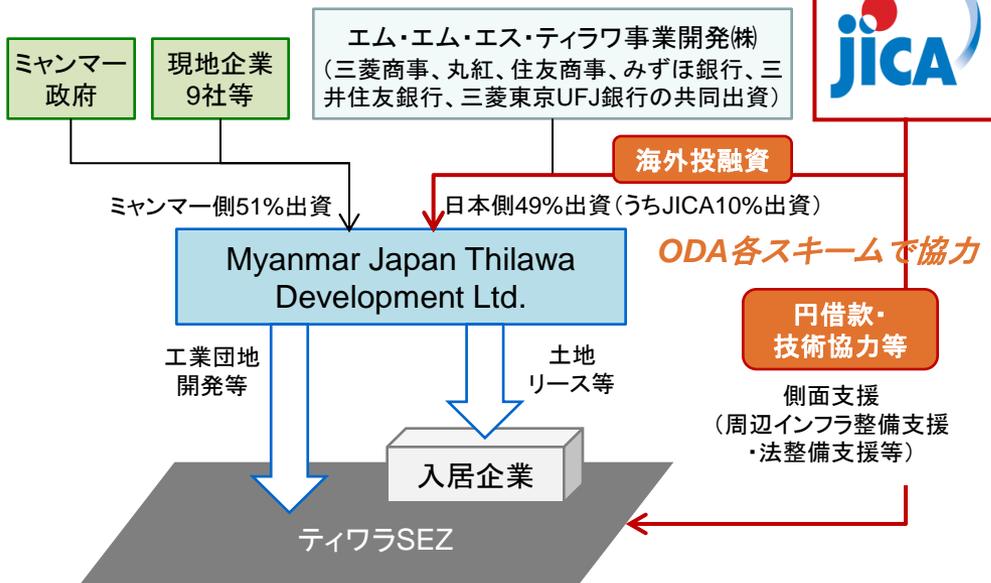
- 総理や関係閣僚等によるトップセールス等を通じ、日本政府が緬政府に各種働きかけを行い、事業の形成や実施を積極的に牽引。
- 2014年1月に、日本の三商社(三菱商事、丸紅、住友商事)、ミャンマー民間企業、ミャンマー政府が優先開発区域(Zone A=Class A区域)開発のための共同事業体を設立。JICAも同事業体に対する海外投融資供与を決定。
- 日本政府/JICAは、周辺インフラ整備、関連法制度整備、SEZ関連の行政機関運営、住民移転等について、ODA各スキームを総動員し支援。各種投資リスク軽減に貢献。

好調な販売状況と今後の見通し

- Zone A区域については、販売実績が239ha(2016年3月時点、販売可能面積の72%)で2017年中の販売完了の見込(当初販売予定期間は、2014年～2022年)。
- 現在、次期開発区域(Zone B 700ha)について、MJTDが計画策定中。

官民一体の「インフラシステム輸出」

～海外投融資を含めたODAスキームを総動員した支援～



販売が好調、第2期工事を2年間前倒し着工済み

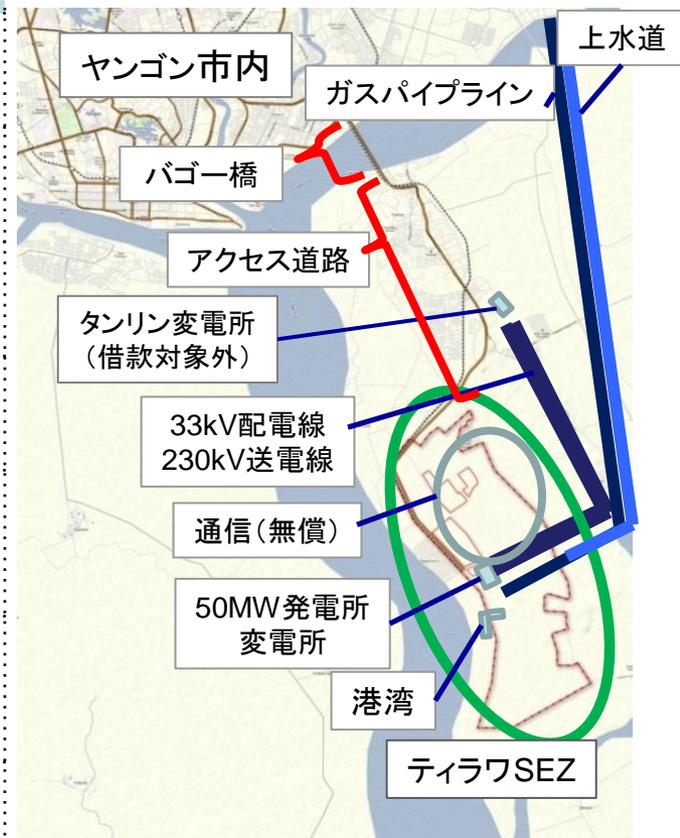


Ⅲ-1 ティラワ経済特別区(SEZ)(2)

- ミャンマーは国民の所得向上のため、海外直接投資の誘致を重視。
 - 特に経済特別区(SEZ)開発による外国企業誘致促進を方針として掲げている
- ⇒ JICAはSEZ周辺インフラや法制度を整備し、雇用創出と産業基盤の基礎を整備。また、人材育成のための技術協力もあわせて実施中。

ODA支援実績(主に実施中のもの)

スキーム	実施期間	案件名	状況(支援額含む)	概要
有償	2013年6月契約締結	ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ1)	実施中(20,000百万円)	ティラワ地区において、港湾ターミナルの設備および電力関連施設の整備
有償	2014年9月契約締結	ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ2)	実施中(4,613百万円)	ヤンゴンとティラワ地区を結ぶ幹線道路の拡幅・整備
有償	2015年6月契約締結	ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ1)(第二期)	実施中(14,750百万円)	第一期借款に続く二期目の借款にあたり、主に港湾ターミナルの整備に必要な残りの資金需要に対応するもの
有償	2014年9月契約締結	ヤンゴン都市圏上水整備計画	実施中(23,683百万円)	ヤンゴンおよびティラワ地区で急増する水需要に対応するため、上水道施設を拡充
有償	2015年3月契約締結	通信網改善事業	実施中(10,500百万円)	ミャンマー主要3都市(ヤンゴン(含むティラワ地区)、ネピドー、マンダレー)間及び一部市内において通信網の改善を図る
技協	2014年9月～2016年9月	ティラワ経済特別区管理委員会能力向上支援	実施中	ティラワSEZ管理委員会とワンストップサービスセンター(OSSC)の円滑な立ち上げと効果的なSEZ運営管理を支援
海外投融資(出資)	2014年4月、出資承諾	ティラワ経済特別区(Class A区域)開発事業(海外投融資・出資事業)	出資比率10%	ティラワSEZの早期開発区域であるClass-A区域(約400ha)を対象に工業団地開発・販売・運営事業を行う日緬官民事業会社に出資を行うもの。



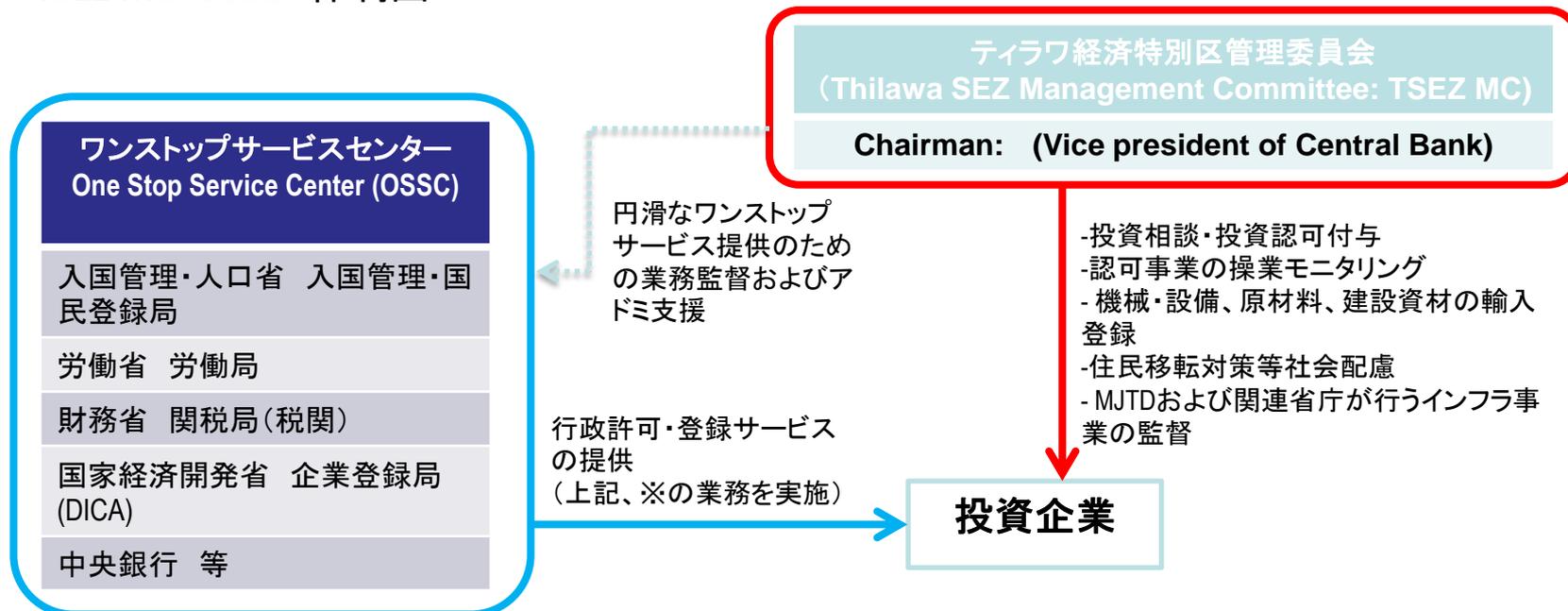
Ⅲ-1 ティラワ経済特別区(SEZ) (3)

ティラワSEZ管理委員会とOne Stop Service Center (OSSC)の能力強化を通じて、ティラワSEZの運営管理が効果的かつ円滑になされることを目的に。

支援内容

- TSEZ-MC及びOSSCの組織運営・経営管理能力強化
 - 輸出入・税関・物流管理体制の確立
 - 各種申請・許認可(※)に関する業務フローの確立及び運用
- ※代表的な許認可対象: 投資認可、企業登録、建設関連許可、環境アセスメント等環境関連許可、納税者登録、労働許可、ビザ発行、外国人登録証明書等
⇒ これまでになかった仕組みで投資を促進

TSEZ MC・OSSC 体制図



Ⅲ-2 運輸交通(鉄道)

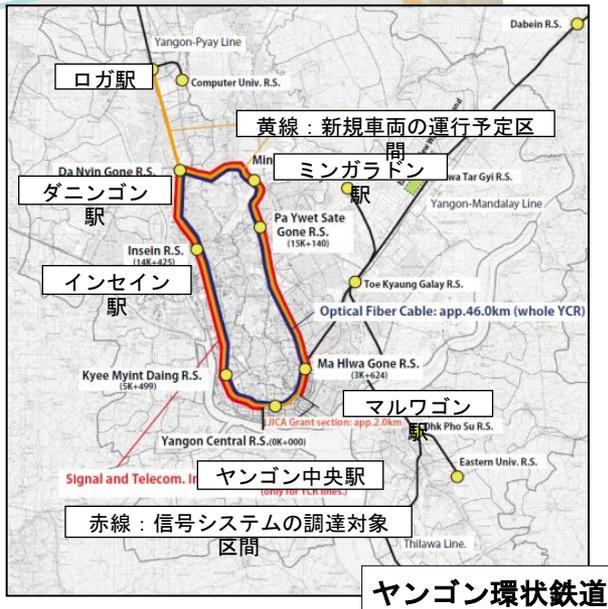
ミャンマーの鉄道近代化に向け、本邦の官民が一体となり、オールジャパンとしての協力効果の向上を目指す。

ヤンゴン～マンダレー幹線鉄道

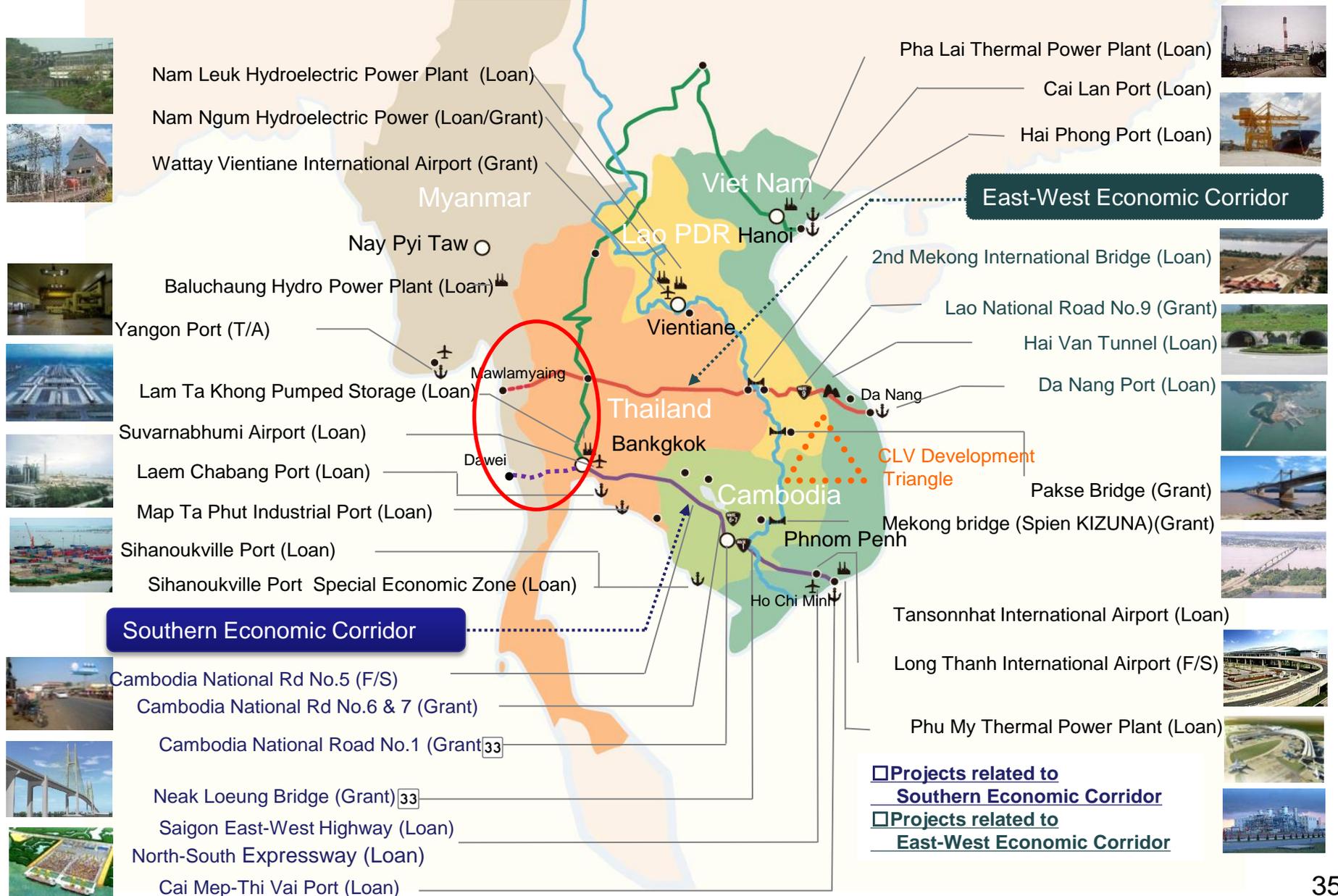


OD支援実績

スキーム	実施期間	案件名	状況(支援額含む)	概要
有償	2014年9月L/A調印	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズ I (I)	実施中(200億円)	ヤンゴン・マンダレー間(約620km)の近代化に向け、優先度の高いヤンゴン～タウンゲー区間(約270km)をフェーズ1対象区間として、軌道、土木構造物、信号等の改修・改良と新規車両の調達を実施する。有償勘定技術支援を通じた詳細設計をJICAが実施、迅速化にも貢献。
有償	2015年10月LA調印	ヤンゴン環状鉄道改修事業	実施中(248.66億円)	ヤンゴン市内を1周する環状線の近代化に向け、円借款協力コンポーネントでは、老朽化した信号システム設備の更新や新規車両の調達を実施し、ミャンマー国鉄による鉄道施設改修工事及び土木・軌道改良工事と併せて、効率的な旅客輸送能力の増強と安全で快適な公共交通サービスの向上を。有償勘定技術支援を通じた詳細設計をJICAが実施する。
技協	2013年5月～2016年3月	鉄道安全性・サービス向上プロジェクト	実施済	実際の保線作業のパイロット工事や日本の鉄道事業者での技術研修を通じ、ミャンマー国鉄の技術者育成・能力強化を実施する。
技協	2016年3月～2016年9月	ミャンマー鉄道人材育成講座	実施中	本講座を通じ、ミャンマー国鉄の鉄道技術開発の今後の課題認識に向け、鉄道技術やサービスがミャンマーに普及する。
無償	2014年3月～2018年4月	鉄道中央監視システム及び保安機材整備計画	実施中(40.00億円)	列車集中監視システムを導入し、列車の在線位置を把握するとともに、ヤンゴン中央駅に運行管理センター(OCC)を設置し、集中制御を行う。また、自動踏切装置を数力所に設置する。

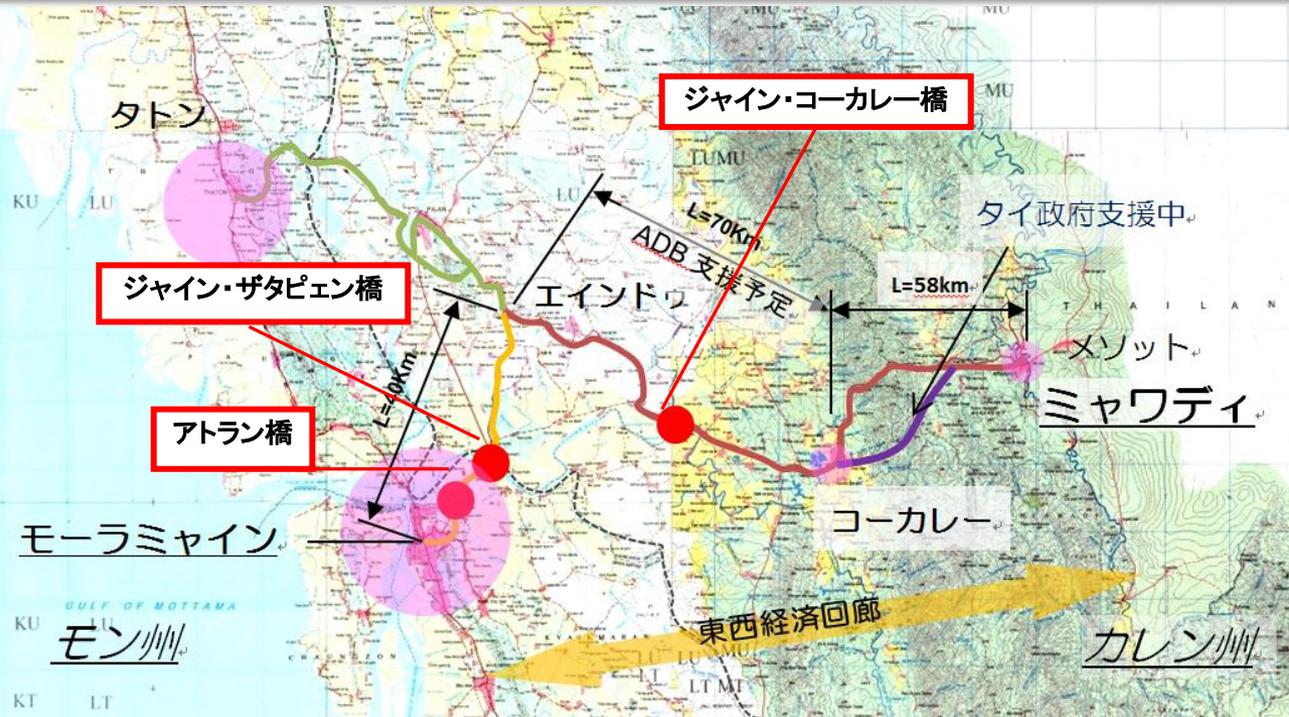


Ⅲ-3 運輸交通(道路・橋梁)(1):メコン地域主要回廊



Ⅲ-3 運輸交通(道路・橋梁)(2)

■円借款: 東西経済回廊整備事業(338.7億円、2015年10月L/A調印)



● モーラマインとタイ国境(ミャワディ)を繋ぐ東西経済回廊のうち、ボトルネックとなっているモーラマイン・コーカレー区間の3橋梁の架け替えを実施。

● 本事業と他ドナー(ADB、タイ)による周辺区間の改良により、将来的にはバンコク・ヤンゴン間の移動時間は3.5日から1.9日に短縮されると予測されている。

● タイとの輸入全体の75% 輸出全体の56%が海上輸送。
輸送に所要21日間。

● 陸送は現在所要3.5日。
今後の整備により**1.9日間へ短縮**と推計。

Ⅲ-5 電力・エネルギー(1): マスタープラン

1. セクターの現状

(1) 最大電力供給実績は約1,500MW(2013年)。総電力需要は約2,000MWであるため(2013年)、約500MWの需給ギャップを補うべく計画停電を行わざるを得ない状況。

ミャンマーの中で最も電力需要が集中するヤンゴン地域においては、乾期の総電力需要は約900MW(2013年)に達し、電力需給が逼迫している。

世帯電化率は約3割程度。送配電ロス率は約25%。(ASEANの中で最低水準)

(2) 電力料金:

家庭・商業用 35~50チャット(約3.5円~5円/kWh)

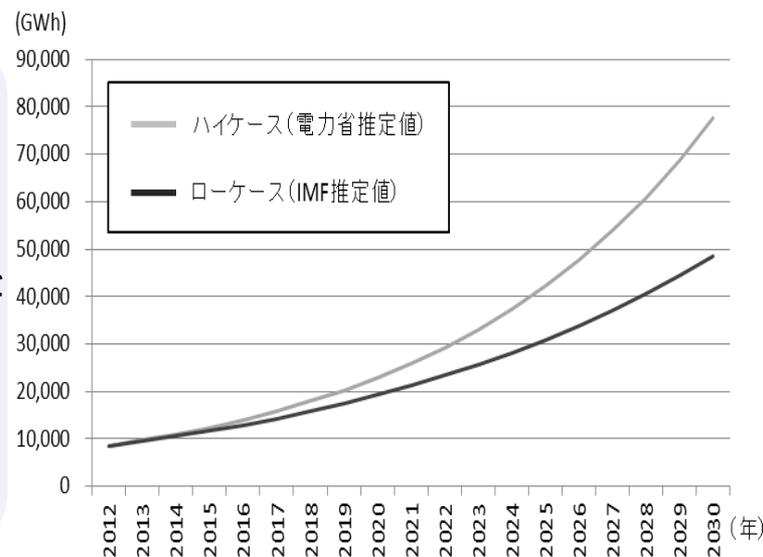
工業用 75~150チャット(約7.5円~15円/kWh)

(3) 電源構成の約7割を占める水力発電の殆どが、北東部を中心に開発されており、最大需要地である南部に安定的な電力を供給するため、基幹送電系統及び変電所の整備は、喫緊の課題。

2. 電力需要予測

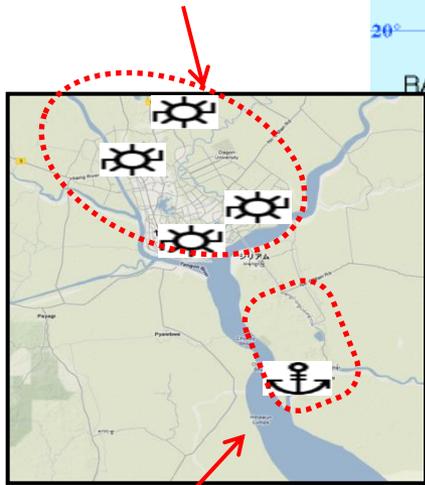
・2006年に4,355 GWhであった電力消費量は、2012年には8,254 GWhと年平均14%のペースで増加。

・2020年ではローケースで19,514GWh(ハイケース:22,898GWh)と現在の2倍以上、2030年ローケースでは48,639GWh(ハイケース:77,730GWh)と現在の5倍程度になると見込まれる。



Ⅲ-5 電力・エネルギー(2): 案件一覧

インフラ緊急復旧改善事業(フェーズ1)(円借款)



ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ1)(円借款)



バルーチャン第二水力発電所補修(無償)
(2015年2月9日部分完工式開催)

全国基幹送変電設備整備事業(フェーズⅠ、フェーズⅡ)(円借款)

ヤンゴン配電網改善事業(フェーズ1)(円借款)

貧困削減地方開発事業(円借款)

地方主要都市配電網改善事業(準備調査実施)

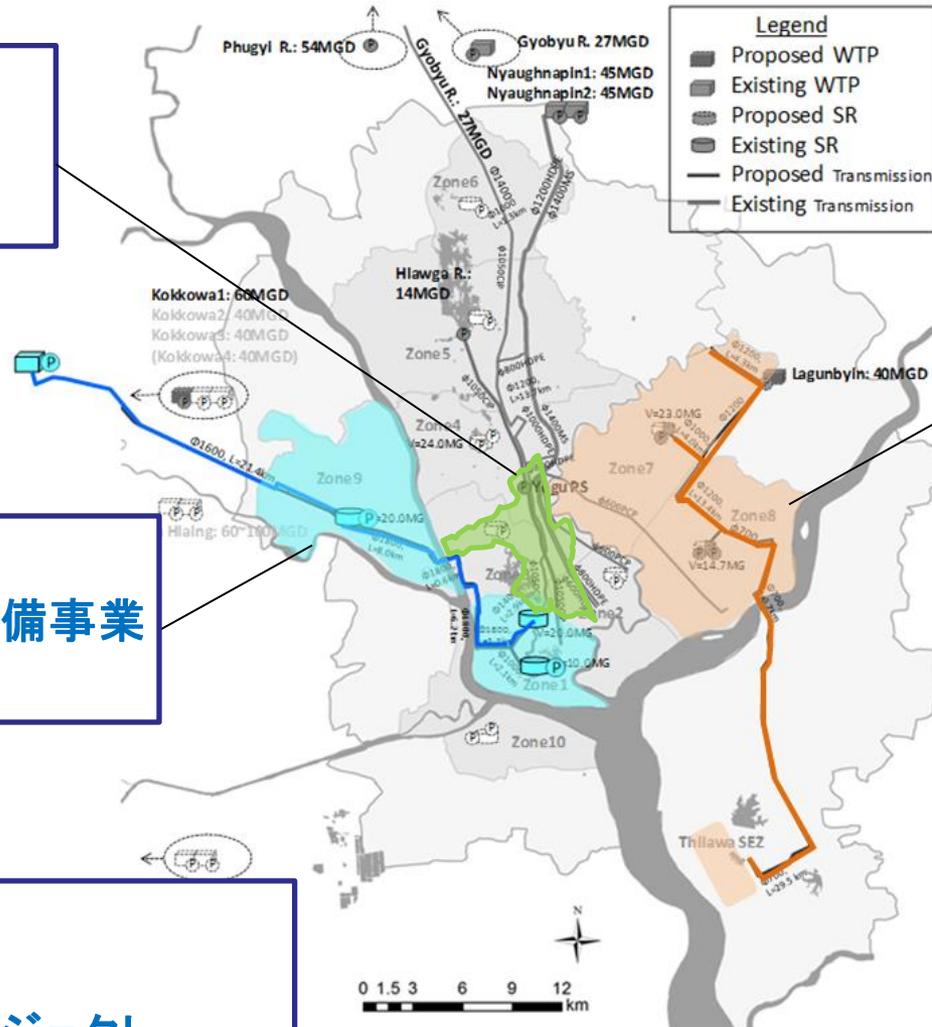
Ⅲ-6 上下水道セクター(上水道)

●ヤンゴン市における上水支援一覧

無償資金協力
ヤンゴン市上水道施設
緊急整備計画

協力準備調査
ヤンゴン都市圏上水整備事業
(フェーズ2)

技術協力
ヤンゴン市開発委員会
水道事業運営改善プロジェクト



有償資金協力
ヤンゴン都市圏上水
整備事業



ご清聴、ありがとうございました。